

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 8 月 実 績



平 成 21 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成21年8月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	1
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	6
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	7
統 計 表	9

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 7 月前月比 7.5% 増の後、8 月は同 1.9% 減となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 1.5% 減の後、8 月は同 9.2% 増となつた。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 9.3% 減の後、8 月は同 0.5% 増となつた。内訳をみると製造業が同 4.9% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.6% 減であった。

また、官公需は、7 月前月比 25.2% 増の後、8 月は防衛省、「その他官公需」等で増加したもの、国家公務、地方公務で減少したことから、同 7.2% 減となつた。

一方、外需は、7 月前月比 21.8% 増の後、8 月は重電機、道路車両等で増加したもの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 15.7% 減となつた。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 5.7% 増の後、8 月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 3.7% 増となつた。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、7 月 20.4% 減の後、8 月は 4.9% 増となつた。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送機械工業」(67.8% 増)、鉄鋼業(44.7% 増)、金属製品(24.6% 増)、自動車工業(20.7% 増)、精密機械(16.1% 増)等の 9 業種で、石油・石炭製品工業(48.8% 減)、窯業・土石(28.6% 減)、造船業(26.4% 減)、非鉄金属(10.3% 減)等の 6 業種は減少となつた。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、7 月 4.2% 増の後、8 月は 10.7% 増となつた。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業(38.9% 増)、運輸業(37.3% 増)、農林漁業(3.5% 増)等の 4 業種で、金融・保険業(19.1% 減)、通信業(13.0% 減)、鉱業(11.6% 減)等の 4 業種は減少となつた。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 1 兆 5,727 億円（前月比 11.4% 減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 7,531 億円（同 3.8% 減）となり、受注残高は 24 兆 7,337 億円（同 0.0% 減）となつた。この結果、手持月数は 14.1 か月となり、前月差で 0.5 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

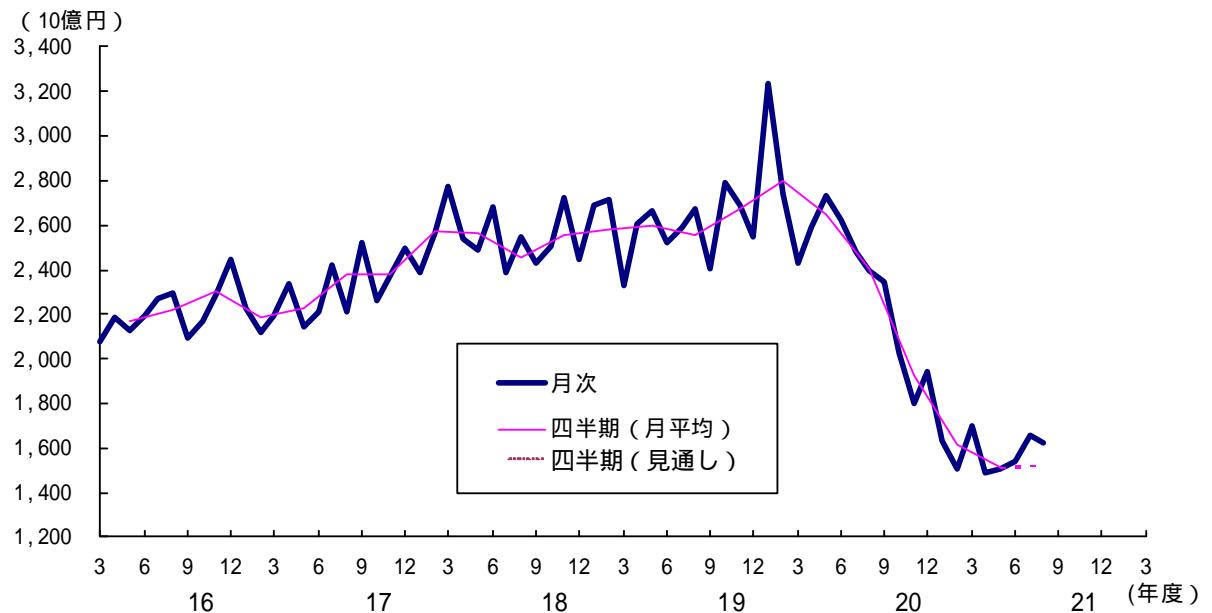
(単位: 億円, %)

期・月 需要者	平成20年 7~9月	21年 10~12月	21年 1~3月	21年 4~6月	21年 5月	21年 6月	21年 7月	21年 8月
受注総額	72,175 (-9.1) [-5.6]	57,696 (-20.1) [-28.0]	48,391 (-16.1) [-39.7]	45,350 (-6.3) [-42.6]	15,076 (1.5) [-44.6]	15,416 (2.3) [-40.9]	16,571 (7.5) [-33.3]	16,255 (-1.9) [-31.9]
民需	32,797 (-7.5) [-5.1]	27,966 (-14.7) [-22.2]	26,030 (-6.9) [-28.9]	25,684 (-1.3) [-28.0]	9,544 (17.7) [-19.2]	8,030 (-15.9) [-33.2]	7,913 (-1.5) [-31.4]	8,637 (9.2) [-18.8]
" (船舶・電力を除く)	28,744 (-8.9) [-6.9]	24,398 (-15.1) [-23.7]	21,984 (-9.9) [-29.4]	20,898 (-4.9) [-33.4]	6,682 (-3.0) [-38.3]	7,328 (9.7) [-29.7]	6,647 (-9.3) [-34.8]	6,681 (0.5) [-26.5]
製造業	12,812 (-10.9) [-8.5]	9,941 (-22.4) [-33.1]	6,851 (-31.1) [-51.0]	7,590 (10.8) [-47.0]	2,453 (5.4) [-49.5]	2,811 (14.6) [-43.0]	2,237 (-20.4) [-50.7]	2,346 (4.9) [-42.1]
非製造業 (船舶・電力を除く)	15,973 (-8.6) [-5.7]	14,381 (-10.0) [-15.8]	15,088 (4.9) [-12.8]	13,266 (-12.1) [-23.7]	4,216 (-6.9) [-29.0]	4,523 (7.3) [-22.8]	4,396 (-2.8) [-21.7]	4,368 (-0.6) [-13.9]
官公需	6,719 (-5.4) [-2.5]	6,640 (-1.2) [-8.4]	6,706 (1.0) [-2.0]	7,558 (12.7) [7.0]	2,383 (-11.1) [7.2]	2,494 (4.6) [7.0]	3,121 (25.2) [37.6]	2,897 (-7.2) [30.6]
外需	30,213 (-9.4) [-6.1]	20,755 (-31.3) [-38.5]	12,015 (-42.1) [-63.7]	11,271 (-6.2) [-65.7]	3,138 (-13.3) [-73.7]	4,514 (43.8) [-57.8]	5,499 (21.8) [-45.0]	4,636 (-15.7) [-54.4]
代理店	2,995 (-7.8) [-10.7]	2,526 (-15.7) [-19.3]	2,114 (-16.3) [-35.7]	1,778 (-15.9) [-44.9]	519 (-19.3) [-55.3]	615 (18.4) [-38.3]	650 (5.7) [-36.5]	675 (3.7) [-28.6]

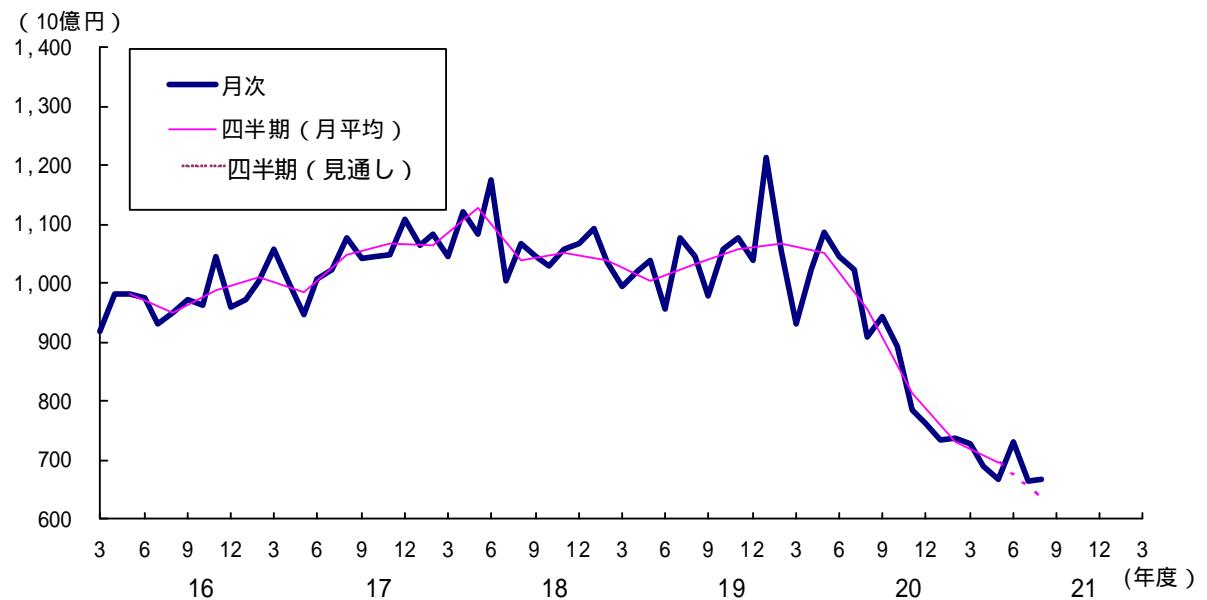
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、() 内は対前期(月)増減率、[] 内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年7~9月は「見通し調査(21年6月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位: %)

需要者	期・月	平成20年		21年		21年		7月	8月
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月		
製造業計		-10.9	-22.4	-31.1	10.8	5.4	14.6	-20.4	4.9
1 織維工業		-14.1	-3.4	-30.7	-24.6	7.8	16.4	-4.4	5.2
2 紙・パルプ工業		32.7	-14.5	-29.2	-18.6	-17.6	10.3	37.8	7.4
3 化学工業		-6.3	-3.2	-15.4	-8.9	14.4	4.2	-18.8	3.4
4 石油・石炭製品工業		-8.1	-18.5	-42.7	77.0	124.8	-62.6	51.2	-48.8
5 窯業・土石		11.3	-31.1	-16.5	-5.1	-9.3	-2.0	15.3	-28.6
6 鉄鋼業		-9.2	59.5	-53.3	-37.3	-45.8	124.8	-36.5	44.7
7 非鉄金属属		-15.0	12.8	-31.1	303.6	-10.7	1414.7	-85.7	-10.3
8 金属製品		-13.6	-24.8	-31.1	-4.3	17.0	17.5	-23.4	24.6
9 一般機械		-12.7	-30.5	-27.5	-6.5	26.3	-6.3	-32.0	-0.8
10 電気機械		-5.6	-35.0	-28.2	8.5	-7.3	0.9	11.1	-2.0
11 自動車工業		-6.1	-39.9	-49.8	25.4	27.3	-18.2	-7.5	20.7
12 造船業		-49.5	-18.7	-17.2	15.5	3.8	-2.6	14.7	-26.4
13 その他輸送機械工業		-25.5	-13.7	-12.1	23.8	43.2	40.6	-50.1	67.8
14 精密機械		5.5	-39.6	-29.5	-5.6	-8.5	-10.0	32.5	16.1
15 「その他製造業」		-6.2	11.4	-35.9	7.7	-2.7	-14.2	6.6	13.3
非製造業計		-6.5	-10.0	2.9	-0.9	23.9	-22.7	4.2	10.7
16 農林漁業		-13.5	-7.5	7.1	-8.6	-2.1	1.5	5.5	3.5
17 鉱業		-2.5	-33.4	-29.7	12.8	-13.7	73.3	-46.3	-11.6
18 建設業		-12.3	-12.5	-13.7	-21.3	5.3	14.7	-5.8	-6.8
19 電力業		19.7	-10.4	5.2	44.9	190.0	-71.3	50.4	38.9
20 運輸業		-31.4	-6.6	37.4	-35.2	-49.7	29.3	-6.7	37.3
21 通信業		-16.4	-12.1	-0.7	7.2	27.8	-8.7	-11.9	-13.0
22 金融・保険業		14.0	-11.5	-2.1	-9.4	-3.7	10.1	25.6	-19.1
23 「その他非製造業」		2.4	-7.3	8.0	-18.1	-11.4	10.4	-7.5	17.8

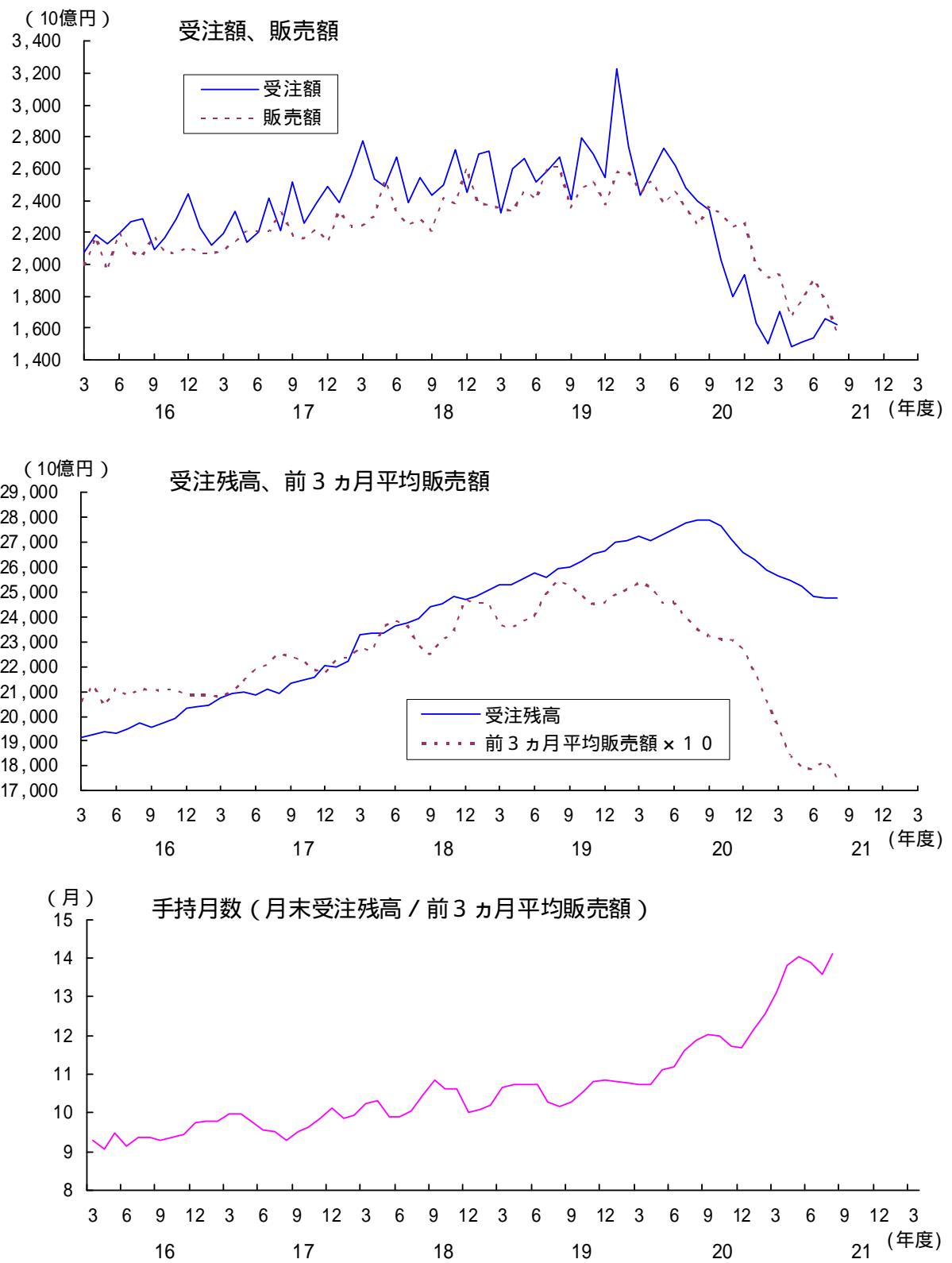
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

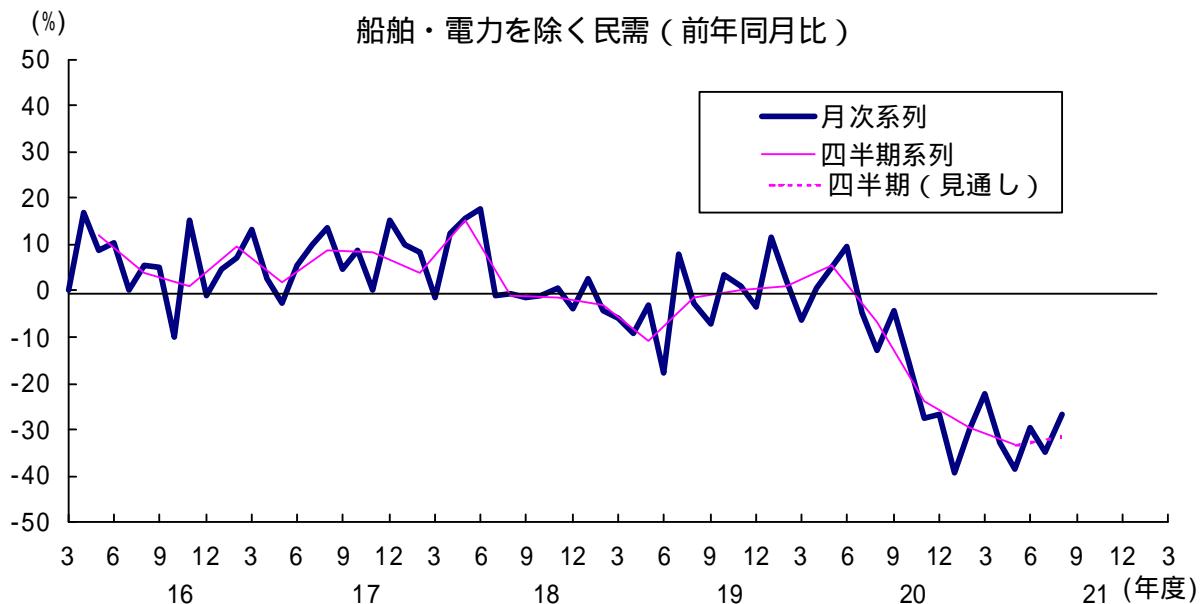
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)

21年8月の受注総額は、1兆4,330億円で前年同月比31.9%減、「船舶を除く総額」では同28.2%減となった。

第4図 機械受注額の動向



需要者別にみると、民需は7,230億円で前年同月比18.8%減(船舶を除くと同18.7%減、船舶・電力を除くと同26.5%減)、官公需は2,045億円で同30.6%増、外需は4,406億円で同54.4%減、また、代理店は649億円で同28.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比42.1%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、非鉄金属(18.9%増)、「その他輸送機械工業」(1.0%増)の2業種が増加となった。

反面、一般機械(66.7%減)、窯業・土石(59.0%減)、自動車工業(57.5%減)、石油・石炭製品工業(53.5%減)、鉄鋼業(49.1%減)、繊維工業(45.8%減)、精密機械(44.2%減)等の13業種で減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比3.8%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、電力業(35.0%増)、運輸業(8.0%増)等の3業種で増加となった。

反面、鉱業(64.2%減)、建設業(42.1%減)、通信業(25.9%減)等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年8月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両(24.0%増)で増加となった。反面、工作機械(72.2%減)、船舶(63.1%減)、産業機械(39.7%減)、原動機(34.0%減)、航空機(31.4%減)、道路車両(30.3%減)、電子・通信機械(14.5%減)及び重電機(10.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比31.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両(15.8%増)、原動機(11.6%増)及び重電機(8.2%増)で増加となった。反面、工作機械(72.5%減)、船舶(41.5%減)、産業機械(34.6%減)、道路車両(18.3%減)、電子・通信機械(17.1%減)及び航空機(4.9%減)で減少となった。

この結果、合計では前年同月比18.8%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成20年 7～9月	10～12月	21年 1～3月	4～6月	21年 5月	6月	7月	8月
民 需 総 額	-5.1	-22.2	-28.9	-28.0	-19.2	-33.2	-31.4	-18.8
原 動 機	14.4	-11.2	-39.8	20.9	120.6	-4.7	-21.8	11.6
重 電 機	2.3	-6.3	8.9	-20.5	-11.5	-23.9	1.5	8.2
電 子 ・ 通 信 機 械	-2.6	-16.8	-24.5	-24.1	-19.5	-28.5	-27.1	-17.1
産 業 機 械	-11.3	-26.9	-38.7	-38.3	-40.3	-35.2	-44.0	-34.6
工 作 機 械	-21.2	-58.7	-85.6	-75.3	-76.4	-75.6	-73.4	-72.5
鉄 道 車 両	-8.7	-25.2	42.5	-52.3	-75.9	-47.2	-22.2	15.8
道 路 車 両	-21.2	-40.5	-50.9	-52.2	-52.0	-44.4	-30.4	-18.3
航 空 機	-30.3	-36.3	-10.2	-10.0	52.1	-41.4	-11.3	-4.9
船 舶	-68.7	-75.3	-11.8	-92.6	-27.3	-95.5	-13.1	-41.5

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

8月の販売額を機種別に前年同月比でみると、工作機械(67.8%減)、道路車両(49.9%減)、産業機械(43.7%減)、電子・通信機械(24.3%減)、重電機(22.0%減)、船舶(8.9%減)、原動機(3.7%減)、鉄道車両(1.7%減)及び航空機(1.1%減)の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比29.8%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、航空機（7.3%増）鉄道車両（6.1%増）及び重電機（1.4%増）で増加となった。反面、工作機械（50.5%減）、産業機械（21.5%減）、船舶（15.0%減）、電子・通信機械（7.5%減）、原動機（7.4%減）及び道路車両（2.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、409億円で前年同月比34.3%増、販売額は、202億円で同22.3%増、受注残高は、5,244億円で同4.2%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、337億円で前年同月比37.8%減、販売額は、331億円で同36.4%減、受注残高は、1,537億円で同30.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、776億円で前年同月比34.9%減、販売額は、737億円で同41.4%減、受注残高は、1,030億円で同2.4%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図 主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図 主要業種別受注額	-----	13
第 3 図 主要機種別受注額	-----	17

[計 数 表]

需要者別受注額(季調系列)	-----	18
機種別受注残高手持月数(季調系列)	-----	23
需要者別受注額(原系列)	-----	24
機種別受注額(")	-----	29
機種別販売額(")	-----	33
機種別受注残高(")	-----	37
機械受注統計調査結果表(平成 21 年 8 月実績)	-----	41
(参考)新産業分類表		
機械受注統計調査結果表(平成 21 年 8 月実績)	-----	45

(別紙)

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----